

平成 25 年度教職大学院派遣研修研究報告書

派遣者番号	管 25K10	氏 名	岡戸 繁樹
研究主題 —副主題—	特別支援学校におけるデジタル教材の共有推進に関する研究 - 学習コンテンツ活用システムの活用を通して -		
所属校	都立多摩桜の丘学園	派遣先	東京学芸大学教職大学院

項 目	内 容
I 研究の目的	東京教育ビジョンでは、「社会全体で子供の「知」「徳」「体」を育み、グローバル化の進展など変化の激しい時代における、自ら学び考え行動する力や社会の発展に貢献する力を培う」ことを基本理念としている。この理念実現のために、主要施策「学校の教育環境整備」として、I C T機器の活用が示されている。このように、I C T機器を活用することにより授業力を向上させ、「よく分かる授業」につなげる必要がある。近年、都立学校に最新の I C T機器が配備され、I C T機器の活用時間は全体として年々増加しており、授業における活用が促進されている。この I C T機器の活用には、教員一人一人が時間をかけて作成したデジタル教材を使用することが多い。このような自作デジタル教材を多くの教員で共有し参考にすることができれば、児童・生徒一人一人の実態に合った教材作りの幅が広がり、より分かりやすい授業づくりにつながるはずである。すでに都立学校では、教員が作成したデジタル教材やそれを用いた学習指導案を、教科別等に整理・格納し、都立学校のどの学校でも活用できるシステムとして、学習コンテンツ活用システム(以下、「G K S」と記す。)が導入されている。 そこで、校内の自作デジタル教材やG K Sの活用状況を調べ、デジタル教材の活用をより推進するための方策をまとめることで、都の施策実現につなげたいと考える。
II 研究の方法	都立特別支援学校における自作デジタル教材共有やG K Sの活用状況を調査、分析することで、共有推進につながる手だてを明らかにする。 (1) 基礎研究 都の施策や I C T活用状況調査結果の分析 (2) 先進校視察(都立特別支援学校 3 校) I C T活用推進校である 3 校を視察し、先進校の具体的な取組の把握 (3) 質問紙調査の項目を検討 先進校視察内容を踏まえ、都立特別支援学校の管理職(学校として 1 部)と一般教員を対象とした質問紙の作成 (4) 都立特別支援学校に質問紙調査を依頼 都立特別支援学校全体に対して調査を打診し、37 校から協力を得られた。 (5) 調査結果の集計 管理職用 36 校、一般教員用 1,660 名 (6) 調査結果の分析と検討 自作デジタル教材やG K Sの活用状況を分析する。 (7) 課題研究報告書、課題研究成果物の作成

Ⅲ 研究の結果	(1) 先進校視察 I C T活用推進校では、デジタル教材作成やG K S登録に向けて、学校経営計画に位置付け、組織として分掌や職層を活用するシステムの構築がされていることが分かった。I C T機器環境も機器を常設する教室を設定し、活用しやすい環境作りが行われていた。一方で、サーバー内に蓄積された膨大なデジタル教材の中から欲しい教材を検索するシステムの構築が課題であると考ええる。 (2) 管理職用質問紙調査結果 ・自作デジタル教材の管理システムが未整備であり、そのため自作デジタル教材が個人管理となり、教材共有が進んでいない。また、学校経営計画への位置付けが明確になっていないことも、個人管理になっている要因であると考ええる。 ・I C T機器の活用環境の整備やデジタル教材に不慣れな教員への対応が不十分である。 ・多忙なためにデジタル教材の管理まで行うことが難しい又は優先順位が低いために取り組まれにくい。 (3) 一般教員用質問紙調査結果 ・他者のデジタル教材を編集し活用した教員の割合が低い、アイデアを得られたり参考になったりするとの回答も見られた。 ・G K Sの利用目的が教材活用よりも移動手段としている人が多い。 ・G K Sにログインしたことがない教員が4割いる。 ・多忙なためにデジタル教材の活用まで行うことが難しい。
Ⅳ 考察	調査結果を踏まえ、「特別支援学校全体」「障害種教育別」「G K Sシステム」に求められるものを具体的な改善策として提案する。 (1) 特別支援学校全体 「学校経営計画の位置付け」「サポート分掌の位置付け」「サーバー内の教材共有方法」「I C TやG K Sの簡易マニュアル設置」「I C T機器の活用環境の整備」「需要のあるデジタル教材を増やす」「I C T研修会の内容」「O J Tの実施」「教材紹介」 (2) 障害種教育別 ・視覚障害では、理療や音声教材を充実 ・肢体不自由では、重度重複障害児向けの教材や活用例などを紹介し、デジタル教材の有効性を周知する。 ・視覚障害・聴覚障害とその他の障害種別教育について、盲学校とろう学校では「総合」、「自立活動」、その他の特別支援学校では「生活单元」、「自立活動」の需要が高い。特別支援学校全体としても教科以外のデジタル教材の共有を重点的に進める。 ・視覚障害・聴覚障害・肢体不自由では、障害特性を踏まえたデジタル教材の活用例を学ぶ研修として、特に重度の児童・生徒向けの研修を充実する。 (3) G K Sシステム 「教材一覧表の表示」、「特別支援学校のフォルダ構成」、「G K Sの登録許容量アップと多様なファイル形式対応」、「検索機能の充実」、「ダウンロード数表示や評価表示」、「新着教材等の紹介」、「教材説明欄に教材写真表示」、「募集している教材や不足している教材が分かる」、「G K S登録者と教材活用者とのやり取り」、「メルマガやメール通知」、「一登録手続きの簡略化」などの機能を充実する。 一方で、具体的な改善策を示せなかった課題もある。まず、G K Sを移動手段として利用する人の多くが、教材共有につながる登録起案をしていないことである。移動教材を登録起案に誘導していく手だてが求められる。次に、デジタル教材の作成や共有推進の取り組みが行われにくくしている要因として、教員の多忙感がある。教員の多忙感を解消するためにはO J Tの工夫や外部専門家の活用などが望まれる。